

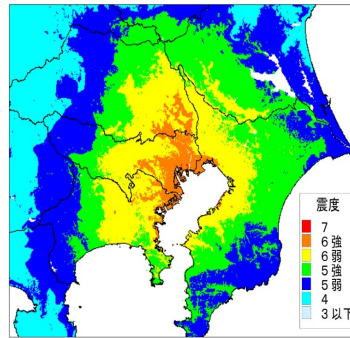
2026年4月16日

「地震レジリエンス債」への投資について

日本地震再保険株式会社（代表取締役社長 大塚 慶介、以下「当社」）は、この度、横浜市が発行する「地震レジリエンス債」への投資を決定しましたのでお知らせします。

「地震レジリエンス債」は地域防災・減災の推進等に寄与する事業に充当する資金調達のために発行される債券です。

現在、首都直下地震の発生確率は今後30年以内に約70%と予測されており、横浜市においても甚大な被害が想定されています。



首都直下地震の被害想定 (令和7年12月公表)		
死者 (最大) ※1	約1.8万人	▶揺れ等 約0.6万人
建物被害 (全壊・焼失) ※1	約40万棟	▶地震火災 約1.2万人
避難所避難者※1	約480万人	▶揺れ等 約13万棟
帰宅困難者※2	約840万人	▶地震火災 約27万棟

※1 都心南部直下地震で冬の夕方に発生、風速8m/s
※2 平日12時
出典：中央防災会議「首都直下地震対策検討ワーキンググループ報告書」及び政府広報オンライン「首都直下地震に備えよう！起こりうる被害、そして被害を抑えるためにできることは？」
<https://www.gov-online.go.jp/article/202602/entry-11025.html>

当社は、地震への防災・減災活動を推進しており、本債券への投資を通じて、地域のレジリエンス向上に寄与してまいります。横浜市との地震レジリエンス債での連携を端緒とし、地方自治体の防災・減災に対する投資を拡大し社会的責任を果たして参ります。

〈本債券の概要〉

銘柄名	地震レジリエンス債 (年限5年、発行額30億円、当社投資額30億円 発行日2026年4月27日)
資金用途	<ol style="list-style-type: none"> 無電柱化事業 「地震防災戦略」に基づき、災害時の輸送ネットワークを強化し、人員及び物資輸送の実行性を向上させるため、緊急輸送路の無電柱化を図る。 小中学校整備事業 「横浜市立小・中学校施設の建替え等に関する基本方針」に基づき、地域防災拠点としての機能をもつ学校施設等の建替えを実施し、老朽化対策を図る。 公共建築物長寿命化対策事業 「一般公共建築物個別施設計画」に基づき、市民利用施設・庁舎等の一般公共建築物について、劣化調査等により建築物及び建築設備の劣化状況を詳細に把握し、優先順位をつけ保全対策を図る。

無電柱化事業



写真提供：横浜市

以上

【お問合せ先】

日本地震再保険株式会社

電話：03-3664-6102

Eメール：zaimu@nihonjishin.co.jp

担当：(財務部) 松尾

(管理・企画部) 鈴木